

平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月3日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 清水 秀雄

(氏名) 宮原 務

TEL 025-232-0008

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	9,517	17.1	285	△1.5	288	△8.5	148	△13.9
21年10月期第1四半期	8,126	—	290	—	314	—	172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	12.38	12.33
21年10月期第1四半期	14.38	14.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	25,147	7,116	28.1	588.29
21年10月期	23,711	7,151	29.9	591.35

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 7,057百万円 21年10月期 7,094百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	—	—	15.00	15.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	17.3	502	14.5	526	8.7	268	3.3	22.34
通期	35,000	18.4	774	11.7	821	12.0	411	18.3	34.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年10月期第1四半期 | 12,688,000株 | 21年10月期 | 12,688,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年10月期第1四半期 | 690,765株 | 21年10月期 | 690,765株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年10月期第1四半期 | 11,997,235株 | 21年10月期第1四半期 | 11,997,235株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年12月11日発表の連結業績予想は、修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、景気の持ち直し傾向が一部では見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、販売チャネルの多様化や低価格競争の激化により、より一層厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選ばれる店」を目指し、おもてなし（接客）力の強化、運営効率の向上、経営者レベルの店長の育成等、店舗運営の強化に取り組んでまいりました。また、「文化の献立」をキーワードに本・映画・音楽・文具・雑貨といったエンターテインメントコンテンツそのものだけでなく、それらを組み合わせる様々な生活シーンや空間の提案を行うことにより、お客様に新しい発見と感動を提供し、店舗価値の向上に努めてまいりました。

出店面につきましては、平成21年11月2日付で株式会社アンフォルマの全株式を取得し、完全子会社化したことにより、東京23区内のTSUTAYA11店舗が新たに当社グループに加わり、当第1四半期末のグループ合計店舗数は77店舗となりました。当社グループは引き続き中期目標である「グループ100店舗体制」の早期実現に向け、店舗網の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,517百万円（前年同期比117.1%）、経常利益288百万円（前年同期比91.5%）、当期純利益148百万円（前年同期比86.1%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店部門において既存店の売上高前年同期比が99.3%とほぼ前年並みに推移したことおよび株式会社アンフォルマの完全子会社化に伴う関東地区における店舗数の増加が増収に寄与いたしました。商品別では、主要商品のうち書籍は企画提案商品の導入強化および売上上位商品の充足率強化が奏功し、前年同期比116.7%（既存店101.7%）と売上を牽引いたしました。文具は定番商品の見直しにより売上の底上げを図ったこと並びに趣味文具等の提案強化により、前年同期比125.0%（既存店120.8%）と前年を大きく上回り好調に推移いたしました。レンタルは価格戦略を積極的に実施したことにより、貸出本数および客数の増加に繋がったものの前年同期比121.3%（既存店90.4%）となりました。また、販売用CD・DVDについては、前連結会計年度に実施した不稼動在庫の圧縮により生まれたスペースを書籍、文具といった好調部門の売場拡大に充て売場効率の重視に努めた結果、販売用CDは前年同期比102.4%（既存店88.9%）、販売用DVDは前年同期比106.4%（既存店86.2%）となりました。

利益面につきましては、利益率の高いレンタルの売上が減少したことにより、売上総利益率が30.4%（前年同期比0.6%減）となりました。その結果、経常利益は288百万円（前年同期比91.5%）となりました。

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（小売事業）

蔦屋書店部門

当部門につきましては、前述のとおり既存店の売上高がほぼ前年並みであったことおよび株式会社アンフォルマの完全子会社化に伴う店舗数増加（11店舗）により、売上高は9,178百万円（前年同期比117.8%）となりました。

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、消費者のエコに対する意識が高まっていることから、商品買取強化に取り組みました。これにより、売上高は300百万円（前年同期比100.7%）となりました。

（スポーツ関連事業）

グランセナフットボールクラブ部門

当部門につきましては、サッカークラブおよびサッカースクールの会員数および広告収入が順調に増加したことにより、売上高は38百万円（前年同期比112.0%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比1,436百万円増加し、25,147百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の期末日は金融機関休業日であり、買掛金、未払金および借入金の決済2,361百万円が翌営業日に繰り越されており、これを勘案した総資産は22,786百万円であります。これは主に、現金預金が459百万円減少した一方、平成21年11月2日付で株式会社アンフォルマを完全子会社化し、東京23区内のTSUTAYA11店舗を取得したこと等に伴い、有形固定資産が203百万円、のれんが315百万円、保証金が507百万円増加したことおよび商品が835百万円（うち641百万円はアンフォルマ）増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1,470百万円増加し、18,031百万円となりました。これは主に、上記要因等により買掛金が1,454百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比34百万円減少し、7,116百万円となりました。これは主に、利益剰余金が31百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、3,602百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の期末日が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した現金及び現金同等物の期末残高は、1,237百万円であります。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,504百万円となりました。これは主に、たな卸資産が206百万円増加した一方、税金等調整前当期純利益が288百万円となり、減価償却費が263百万円増加したことおよび当第1四半期連結会計期間の期末日が金融機関休業日であり仕入債務等の決済が翌営業日となったため、仕入債務の増加額が1,188百万円と大幅に増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は662百万円となりました。これは主に、平成21年11月2日付で株式会社アンフォルマの全株式を取得し完全子会社化したことに伴い、連結子会社株式の取得による支出が630百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,301百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が670百万円、長期借入金の返済による支出が305百万円、リース債務の返済による支出が179百万円および配当金の支払が145百万円発生したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績が概ね計画通り推移していることから、平成21年12月11日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、平成22年3月3日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付けで連結子会社である株式会社アンフォルマの吸収合併を決定したことから、個別の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成22年3月3日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,612,473	4,072,065
売掛金	283,189	238,125
商品	7,098,283	6,262,371
貯蔵品	71	1,975
前払費用	301,138	225,190
繰延税金資産	72,222	72,030
未収入金	279,512	532,389
その他	32,736	45,723
貸倒引当金	△335	△349
流動資産合計	11,679,293	11,449,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,432,356	2,228,056
リース資産(純額)	3,622,299	3,659,427
その他(純額)	699,975	664,056
有形固定資産合計	6,754,631	6,551,540
無形固定資産		
のれん	348,439	32,759
その他	52,519	51,702
無形固定資産合計	400,958	84,462
投資その他の資産		
長期前払費用	1,486,510	1,308,190
繰延税金資産	70,415	54,836
敷金及び保証金	4,486,916	3,979,684
その他	270,668	285,153
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,313,090	5,626,445
固定資産合計	13,468,680	12,262,447
資産合計	25,147,974	23,711,971

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,625,654	4,171,525
短期借入金	1,325,040	1,325,040
1年内返済予定の長期借入金	1,288,293	1,234,192
リース債務	636,636	649,045
未払法人税等	112,817	204,447
賞与引当金	38,000	63,000
未払金	614,911	438,305
その他	574,116	363,442
流動負債合計	10,215,470	8,448,997
固定負債		
長期借入金	4,098,146	4,457,834
リース債務	3,055,417	3,081,221
退職給付引当金	129,176	109,899
役員退職慰労引当金	72,476	72,476
長期未払金	281,019	221,786
長期預り敷金保証金	179,308	167,806
固定負債合計	7,815,544	8,111,023
負債合計	18,031,015	16,560,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,063,662	3,095,132
自己株式	△309,060	△309,060
株主資本合計	7,065,663	7,097,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,801	△2,588
評価・換算差額等合計	△7,801	△2,588
新株予約権	36,894	35,318
少数株主持分	22,202	22,086
純資産合計	7,116,958	7,151,950
負債純資産合計	25,147,974	23,711,971

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	8,126,525	9,517,668
売上原価	5,608,914	6,627,432
売上総利益	2,517,611	2,890,235
販売費及び一般管理費	2,227,296	2,604,317
営業利益	290,314	285,918
営業外収益		
受取利息	8,146	9,221
受取地代家賃	14,173	16,947
保険解約返戻金	16,500	—
その他	7,240	12,046
営業外収益合計	46,060	38,215
営業外費用		
支払利息	21,561	36,116
営業外費用合計	21,561	36,116
経常利益	314,812	288,017
税金等調整前四半期純利益	314,812	288,017
法人税、住民税及び事業税	123,480	102,345
法人税等調整額	16,607	37,066
法人税等合計	140,087	139,412
少数株主利益	2,191	116
四半期純利益	172,533	148,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,812	288,017
減価償却費	75,960	263,316
のれん償却額	2,017	18,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,887	△47,450
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△730	△2,472
受取利息及び受取配当金	△8,371	△9,221
支払利息	21,561	36,116
売上債権の増減額(△は増加)	△1,489	1,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	230,483	△206,482
仕入債務の増減額(△は減少)	1,697,550	1,188,189
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,157	△26,136
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	78,041
その他	△3,871	132,556
小計	2,305,202	1,714,674
利息及び配当金の受取額	225	550
利息の支払額	△19,441	△33,840
法人税等の支払額	△101,266	△177,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,184,720	1,504,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231,575	△33,195
無形固定資産の取得による支出	△448	—
投資有価証券の取得による支出	△209	△271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△630,313
敷金及び保証金の回収による収入	73,646	77,922
敷金及び保証金の差入による支出	△15,000	△80,000
その他	—	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,585	△662,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△670,328
長期借入金の返済による支出	△383,352	△305,587
リース債務の返済による支出	—	△179,798
配当金の支払額	△121,851	△145,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,203	△1,301,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,505,930	△459,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,439	4,062,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,727,369	3,602,473

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

商品別売上状況

区 分		前年同四半期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)		当四半期 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)		前年同期比 (%)	
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	蔦屋書店部門	書籍	3,174,190	39.1	3,705,228	38.9	116.7
		レンタル	1,663,559	20.5	2,017,564	21.2	121.3
		販売用CD	959,217	11.8	982,430	10.3	102.4
		文具	726,382	8.9	907,742	9.5	125.0
		販売用DVD	609,896	7.5	648,870	6.8	106.4
		ゲーム	310,926	3.8	526,172	5.5	169.2
		リサイクル	57,266	0.7	51,219	0.6	89.4
		その他	292,434	3.6	339,551	3.6	116.1
	小計	7,793,875	95.9	9,178,778	96.4	117.8	
	古本市場トップブックス部門	298,448	3.7	300,591	3.2	100.7	
スポーツ 関連事業	グランセナフットボール クラブ部門	34,201	0.4	38,297	0.4	112.0	
合計		8,126,525	100.0	9,517,668	100.0	117.1	